

地域コミュニティ形成に係る政策の推進について

～ 1万人政策ニーズ調査を踏まえて ～

平成 27 年 4 月 2 日

このレポートについて

平成 26 年 11 月に、全国 1 万人を対象として、地域における ICT を活用した政策へのニーズに関するアンケート調査を行いました。

調査の目的:	地域における問題を解決するために推進されている情報通信技術を活用した各種政策に対する、市民の関心や認知、ニーズについて明らかにすること
調査対象:	全国の成人男女
調査方法:	インターネットによるアンケート調査
調査期間:	平成26年 11 月 20 日～12 月 17 日
回答者数:	総回答数 11,006 通 うち政策ニーズ分析対象 9,929 通

このレポートでは、これら調査のうち「地域コミュニティの形成」関連の施策に関する分析結果についてお知らせします。

調査概要

地域コミュニティの形成については、以下の 3 つの施策について、調査をしました。

1. 地域コミュニティ(町内会、地域サークル、ボランティア、PTA、こども会等)運営へのパソコンやスマートフォン等の導入・利用を推進する
→以下、『地域コミュニティ運営への PC・スマホの導入・利用推進』
2. 地域の様々な政策において、住民の意見(パブリックコメント等)をウェブで受け付ける、掲示板で検討を行うなど、自治体の政策形成に活用する
→以下、『住民意見(パブコメのウェブ受付等)を政策形成に活用』
3. IT 技術を活用し、地域の話題や問題・その過程を住民が行政に手軽に発信することによって、コミュニケーションを取りつつ住民参加型での地域の課題解決や、街づくりを図る
→以下、『ICT を活用した住民による情報発信と課題解決・街づくり』

また、データの分析は、関心度、認知度、推進要望の有無の観点から以下の区分で行いました。

年代別	:	20 代、30 代、40 代、50 代、60 代以上
職業別	:	公務員、経営者・役員、会社員、自営業・自由業、専業主婦(主夫)、パート・アルバイト、学生、その他
地域ごと	:	各都道府県

以下の分析では、全体の傾向に続いて、「年代別」「地域ごと」に関する調査結果を示します。

全体の傾向

はじめに、施策ごとに関心度、認知度、推進要望の有無をたずねて得られた回答の結果をもとに、個別の施策に関する傾向を示します。

[1] 関心度・認知度

関心度については、施策による差異はあまり見られません(図 1)。認知度については「地域コミュニティ運営への PC・スマホの導入・利用推進」が 20.4%、「住民意見(パブコメのウェブ受付等)を政策形成に活用」が 21.2%であるのに対し、「ICT を活用した住民による情報発信と課題解決・街づくり」は 17.1%でした(図 2)。

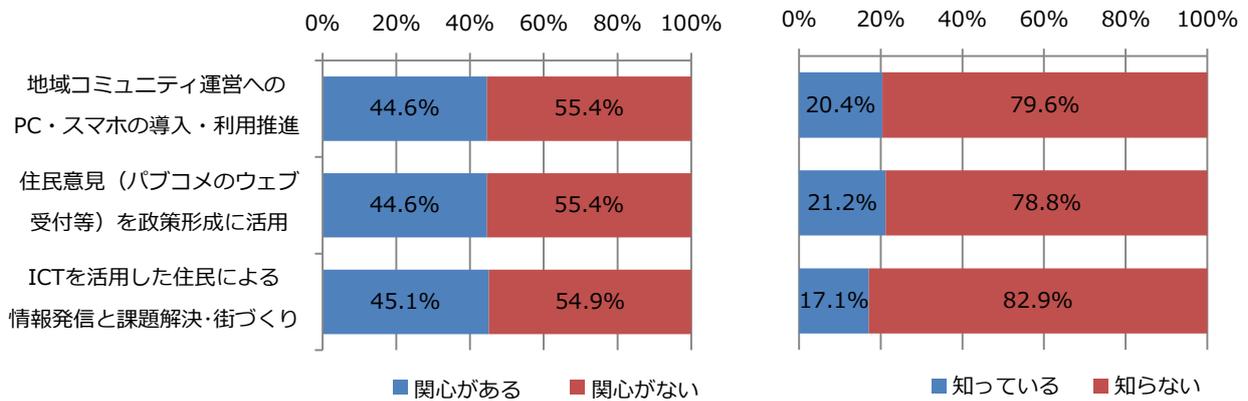


図1 施策における関心度

図2 施策における認知度

これらの結果から、どの施策に関してもある程度の関心はあるものの（平均：44.8%）、認知度は低い傾向にあるといえます（平均：19.6%）。

[2] 推進要望

推進要望については、「地域コミュニティ運営へのPC・スマホの導入・利用推進」が46.5%、「住民意見（パブコメのウェブ受付等）を政策形成に活用」が51.4%、「ICTを活用した住民による情報発信と課題解決・街づくり」が50.2%でした。ただし、回答では「わからない」がそれぞれの施策において40%程度ありました（図3）。

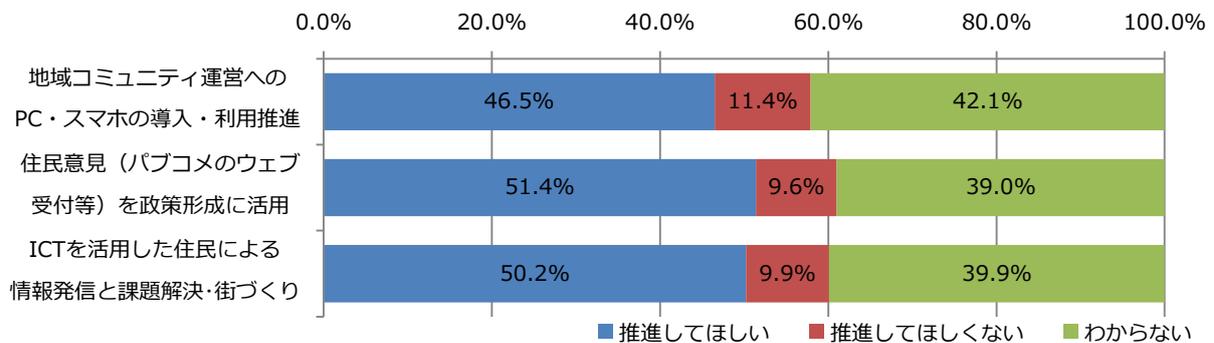


図3 施策における推進要望

これらのことから、施策への関心は高いものの認知度が低く、「わからない」ことが推進要望を明確にすることを妨げていることがうかがえます。

年代別の関心度の差

次に、年代別の各施策に対する関心度を示します。グラフ内には3種の施策の値を同時に表示していますが、どの施策に対する関心や認知の状況も、年齢層によらず同様の傾向になっていることがわかります。

「関心があり知っている」「関心はないが知っている」は、20代から40代に向けて若干減少傾向ですが、50代以降はやや上昇しています。

「関心はあるが知らない」は年代とともに上昇する傾向が顕著です。一方、「関心もなく知らない」は、40代以降急速に減少しています。

これらのことから、関心度は年代による差異が大きいが、認知度は年代に大きく左右されないことがわかります（図4）。

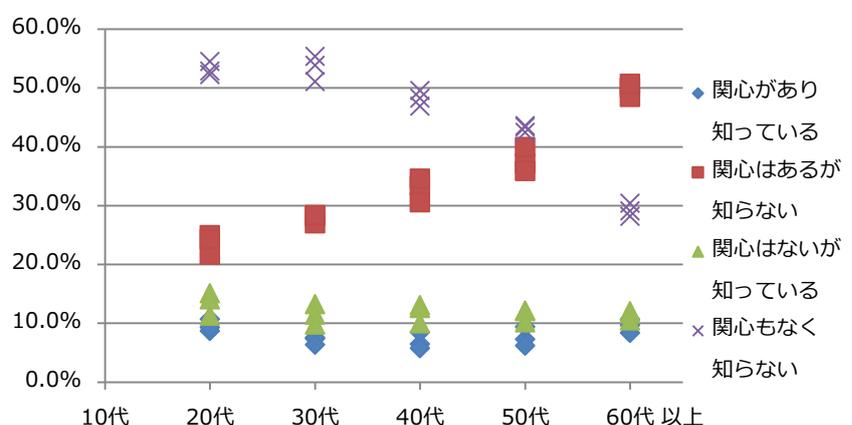


図4 年齢層による認知・関心の差異

地域による関心度の差

都道府県ごとに関心度を比較すると、一番高いのは岩手県の 58.0%、次いで山形県(56.5%)、群馬県(56.4%)、佐賀県(56.0%)となっており、一番低いのは大分県の 34.2%、次いで福井県(36.4%)、秋田県(36.8%)の順でした。一方、認知度については、一番高いのは福井県(33.3%)で、和歌山県(26.8%)、群馬県(26.7%)と続き、一番低いのは山梨県(15.2%)で、兵庫県(15.9%)、長野県・徳島県(それぞれ 16.3%)でした。

また、「推進してほしい」から「推進してほしくない」を差し引いた推進要望がもっとも高かったのは、関心度と同じく岩手県で 59.6%でしたが、次いで高知県(58.5%)、熊本県(52.1%)となっており、単に関心度や認知度の高さが推進要望の高さを示すわけではないという結果も得られました。

これらをもとに、各都道府県における関心度と認知度の差異を見てみると、岩手県(40%)、沖縄県(37.6%)、山形県(36.7%)と続き、推進要望の高かった地域との近似性をうかがうことができます。

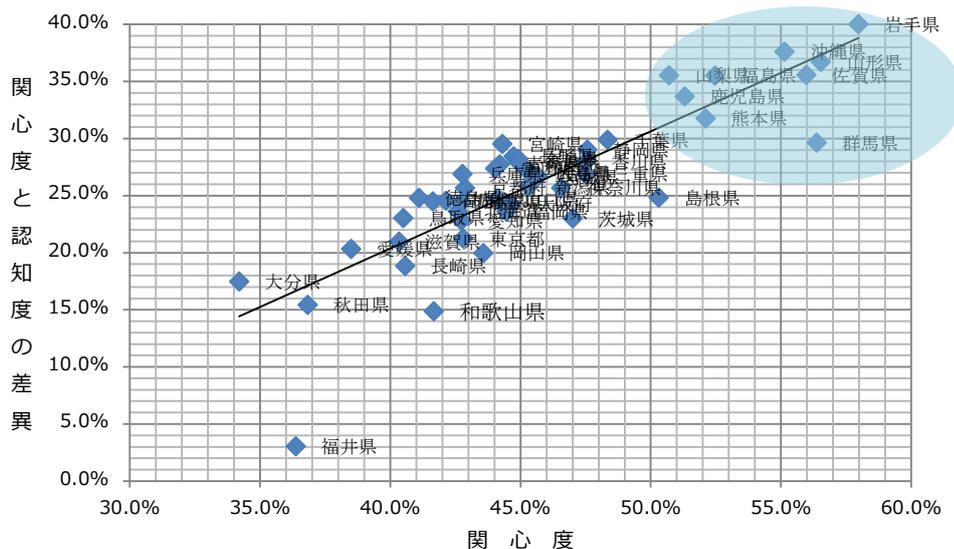
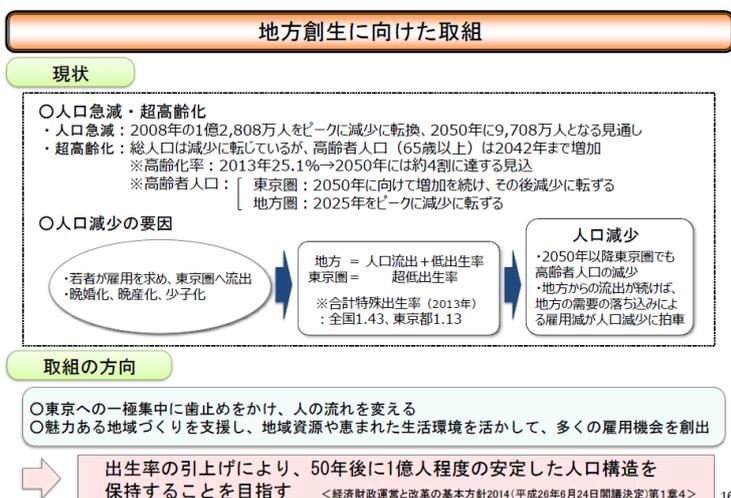


図 5 都道府県による関心度の差異

政策の動向

わが国においては、平成 12 年以降に地方圏、平成 22 年以降に日本全体で人口の減少が始まっており、平成 27 年以降には、三大都市圏でも免れない状況にあります。国の政策も、「国土の均衡ある発展」から「持続可能で自立的な地域社会の構築」への早急な転換が迫られる中、政府は、「縦割り構造」や「全国一律」、「バラマキ」などの問題点を解消するために「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、地方創生に向けた取組を推進しています。



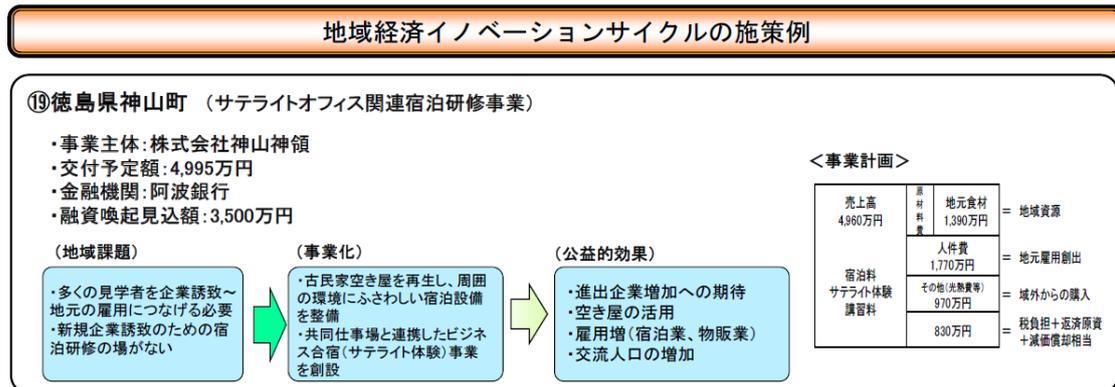
出所:「地域の元気創造プラン」-自治体を核としたローカル・アベノミクスの推進と地域の経済構造改革への道筋 (総務省 地域力創造グループ 地域政策課)

図 6 地方創生に向けた取組

最近の事例における成果

地域の発展を目指して政府が展開している事業の一例として、平成 26 年度までに総務省が展開している「地域経済イノベーションサイクル」を紹介します。この事業は、地域資源を活用し、雇用創出をはじめ社会的に望ましい外部効果等を有するものの十分な収益が期待されない事業について、地方公共団体が初期の設備投資を支援しつつ、事業自体は民間事業者によって実施されるもので、①地方公共団体と地域金融機関等がそれぞれの強みを活かして民間事業者を支援し、②そのノウハウ等が蓄積されていき、③新たな事業起こしにフィードバックされていく 好循環を目指すものです。

平成 24 年度補正予算、平成 25 年度補正予算、平成 26 年度予算により実施された結果、延べ 160 事業に 55.4 億円が交付され、地域での課題解決と民間事業活性化を目指して活用されています。具体的な事業として、地域の観光振興や、人材流入と雇用創出を目指した取組（図 7）などが進められています。



出所:「地域の元気創造プラン」-自治体を核としたローカル・アベノミクスの推進と 地域の経済構造改革への道筋(総務省 地域力創造グループ 地域政策課)

図 7 地域経済イノベーションサイクルの取組例

考察

調査結果から、3 つの施策において、以下のような傾向が明らかになりました(3 ページまでに紹介しなかった分析結果を含みます)。

- ・ 若年層は認知度が、高齢層は推進要望が高い傾向にある
- ・ パート・アルバイトと学生は、他の職業と比較して関心度が低く、推進要望も低い
- ・ 認知度の高い地域では、関心度が低くなる傾向が見られる

これらの傾向から、今後の ITC 活用の方向性として以下のことが考えられます。

- ・ 推進要望を明確にするには、認知度よりも関心度の向上が必要である
- ・ 関心度の向上には、当該分野に関連する事業者や団体への所属経験が有効である

例えば、関心度の低い層(20 代～30 代のパート・アルバイトまたは学生)と、推進要望の高い層(50 代以上の経営者・役員)の接点を創出し、地域コミュニティの形成にかかわる事業者や団体への所属または取り組みを経験できる機会を提供することが有効と思われます。

実施する地域としては、関心度が高く認知度が低い地域(岩手県、沖縄県、山形県、佐賀県、福島県、山梨県、鹿児島県、熊本県など)で、自治体や学校(大学や専門学校)、ハローワーク(就業支援)などとの連携が可能などが望ましいと考えられます。

また、推進要望を上げるためには、関心の高い施策、例えば防災分野等との組み合わせが有効だと考えられます。地域コミュニティの現場で ICT の活用と防災を結びつけるような取り組みを推進することによって、地域住民のニーズを喚起することができ、ICT を活用した地域の発展を進める好循環に結び付けやすくなることが期待されます。

分析：パイプドビット総合研究所 客員研究員 市ノ澤 充
(株式会社パイプドビット 政治山カンパニー)

このレポートに関するお問い合わせ先： 株式会社パイプドビット パイプドビット総合研究所 出口太郎
電話： 03-5575-6601 e-mail: ob-lab@pi-ne.co.jp